

人 輝く・安芸高田



あきたかた

議会だより

今回の題字は、**実方 美穂** (甲田中学校2年) さんです



写真の撮影は

上本文生 さんです

地域整備 に3億3591万円 …… 3	15名が問う …… 14～21
公用車軽自動車導入 …… 6	地域社会 で拠点づくり …… 25
放課後の子ども支援 の実施状況は …… 12	地域のかがやき …… 32

第19号

2008(平成20)年11月1日発行

9月定例会では一般会計など13会計の19年度決算が上程され、決算審査特別委員会に付託され慎重に審査した結果いずれも認定されました。一般会計補正予算など議案17件、発議6件などが審議され、すべて原案可決されました。(委員会に議案審査を付託されたものは22～27ページに掲載)

また、一般質問では15名の議員が市政を問いました。(14～21ページに掲載)



職員の派遣が可能に

反対者 2名 岡田 亀岡	職員能力を高めるとともに、行政効率・コスト削減なども含め賛成。	明木	賛成討論	岡田 公益法人や市が出資している民間企業に 出向することになっているので反対。	反対討論	職員の派遣に関する条例
賛成者 19名 山根 宍戸 明木 秋田 田中 明木 加藤 明木 加藤 明木 加藤 田中 角 赤川 藤井 金行 入本 今村 渡辺 赤川 藤井 金行 入本 今村 渡辺						

反対者 1名 岡田	市民に周知徹底を図られ、課税等含めて理解をいただき行政に今後の対応をしていただかなくてはならないので賛成。	秋田	賛成討論	岡田 公的年金にかかる所得に関する個人の市民税を特別徴収されることに反対。	反対討論	「市民税の改正」 「年金からの特別徴収とふるさと納税」実施による寄附金控除
賛成者 20名 山根 宍戸 明木 秋田 田中 加藤 川角 塚本 赤川 松村 藤井 青原 金行 杉原 入本 山本 今村 玉川 亀岡 渡辺						

「郵政民営化に関する意見書」を国に提出

郵政民営化後、収益性のみが重視され、郵政3事業を分割したことに伴う混乱や、様々なサービスダウンが生じています。

郵政事業が地域に果たしている公共性や社会的役割を十分認識し、郵便・貯金・保険のサービスが郵便局において確実に提供され、住民の利便に支障が生じないよう万全を期すことを、国に強く求める意見書を全会一致で可決し、国関係機関に提出しました。

反対者 4名 明木 青原 藤井 入本	明木 議員定数20名の中、各委員会が総務企画(7名) 文教厚生(7名) 産業建設(6名)への改正は、少数になり、十分な議論ができない。複数委員会所属として、各委員会が10名構成が望ましいので反対。	賛成者 17名 山根 秋田 加藤 塚本 松村 杉原 今村 岡田 渡辺 宍戸 田中 川角 赤川 金行 山本 玉川 亀岡	反対討論	議会常任委員会の条例
明木 青原				

補正予算

地域整備

一般会計

3億5391万円

<主な内容>

高林坊線改良工事



670万円

農道舗装



4,298万円

ひろしまの森づくり



1,050万円

エコミュージアム川根
エアコン取替修繕



118万円

郷野小 屋根



470万円

学校耐震工事



3,677万円

耕作放棄地調査



126万円

有害鳥獣対策



833万円

ほととぎす遊園茶屋修繕



147万円

根野児童館遊戯室修繕



150万円

かがやき 浴室改修



470万円

高宮パストラル
誘導用ブロック修繕



29万円

(入本 和男)

数字は補正予算額です。

市民1人あたり 支出額 113万円

決算審査特別委員会
委員長 川角一郎

平成19年度安芸高田市の一般会計、その他12の特別会計が9月定例会初日（9月9日）の本会議で付託上程されました。

延べ6日間、慎重に審査を重ね、採決の結果、すべて原案のとおり認定すべきものと決しました。

そのうち一般会計決算は、賛成17反対3で可決されました。

賛成者 17名

山根 宍戸 明木 秋田
加藤 川角 塚本 赤川
松村 藤井 青原 金行
入本 山本 今村 玉川
渡辺

反対者 3名

杉原 岡田 亀岡
（決算審査特別委員会
は、議長、監査委員除
く全議員で構成）

賛成討論

明木 若者定住促進施策など評価できるので賛成。

山本 未収金・滞納金が18年度決算と比較して約1300万円減少している。財政健全化に取り組みられているので賛成。

今村 行政評価システムの方向性が明確になり、諸課題が解決に向かう状況がうかがえ賛成。

入本 19年度は約3億円の黒字決算で不用額も精査されており流用を避けているので賛成。



若者定住促進へ（田草地区）

反対討論

亀岡 葬斎場問題は市民の望んでいる方向と離れ不合理が目立っているので反対。

岡田 旧部落解放同盟への補助金や、中小企業貸付資金の納欠損が決算に含まれているので反対。

杉原 滞納金があり負担の公平性が保たれていないので反対。



利用されている民間の葬斎場

19年度 13会計
決算 **371億1125万円**

主な内訳

(※人口は平成20年3月31日現在、32,775人で算出しています。)

支出額	1人あたり	支出額	1人あたり
上水道 12億4392万円	3万8千円	下水道 19億7319万円	6万円
農林水産業費 16億3134万円	5万円	消防費 6億3977万円	2万円
教育費 26億9378万円	8万2千円	商工費 1億7836万円	5千円
医療費 (国保,老人) 77億3542万円	23万6千円	介護給付費 (介護保険) 30億6036万円	9万3千円
児童福祉費 13億825万円	4万円	きれいセンター 負担金 3億6371万円	1万1千円
生活保護費 4億2330万円	1万3千円	保健衛生 (健康づくりなど) 3億239万円	9千円
普通建設 事業費 32億669万円	9万8千円	補助費 (補助金など) 16億4940万円	5万円
総人件費 45億119万円	13万7千円	借入金の 返済金総額 47億9666万円	14万6千円

(入本
和男)

一般会計、特別会計、企業会計の13会計中、関係部分により算出しています。
 決算額の詳細は、広報あきたかた11月号をご参照ください。

公用車 軽自動車導入



安芸高田市は経費削減で軽自動車導入

明木 経費節減のため、公用車の軽自動車の割合を55%まで引き上げるといっが。
佐々木課長 維持管理費、車検費、燃費等を考慮して軽自動車の導入を進めます。

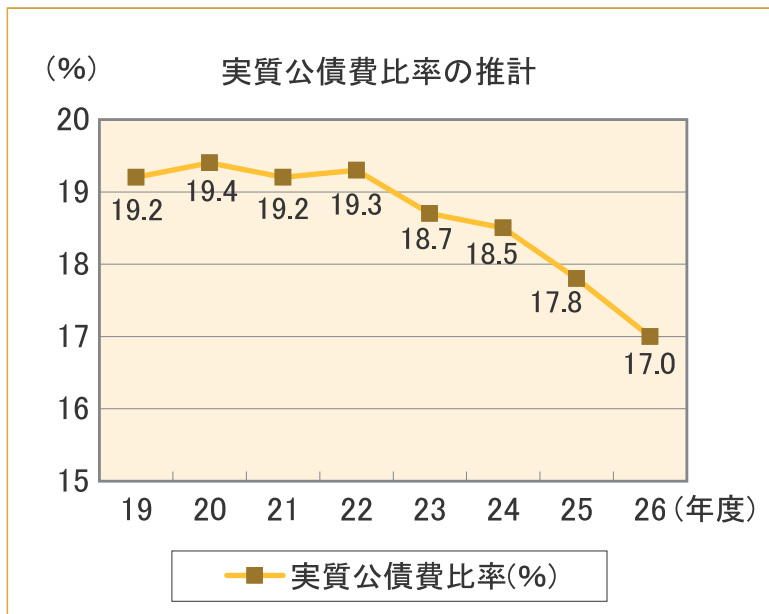
亀岡 市民税の増加率が大きい。
田丸部長 税源移譲によるものです。しかし、市の財政をみれば交付税減少の関係で、全体の収入としてはマイナスとなる構造です。

今村 本市において22年度が実質公債費のピークになると言われているが。

田丸部長 今後しばらく高い比率で推移しますが、行財政改革の徹底や繰上償還を行うことにより、23年度以降については計画的に実質公債比率も下がると判断しています。

今村 財政管理の面で職員の退職手当の負担額を含めた人事管理も必要だと思っが。

田丸部長 退職手当は財政健全化計画も想定しながら盛り込んでおり、毎年度整理をしていきます。



一口メモ

実質公債費比率

自治体の収入に対する地方債返済額の比率を示すものです。

18%以上になると起債の際、県の許可が必要となり、25%以上だと起債制限団体となります。

19年度 救急車 1337件 出動



市民の安全を守る（安芸高田消防署）

杉原 19年度の北部分駐所の救急車出動件数は、**久保署長** 美土里22件、高宮38件の計60件です。

全体では、
吉田（483件）、
八千代（197件）、
美土里（126件）、
高宮（158件）、
甲田（217件）、
向原（153件）、

高速道路（3件）の1337件です。

秋田 電子入札率が55%とあるが、今後の取り組みは。

佐々木課長 平成19年10月から本格的に電子入札を実施しています。今後は、可能な限り、電子入札を実施していきたいと考えています。

亀岡 行革を国や県と同じあり方で考えては、地方自治の発展につながるかと考えるが。

藤川副市長 地方分権は三位一体改革で交付金・税が減り、地方にとってありがたい中身も多い。今のシステムでは、本市は交付税に頼っている事実があるので、足腰の強い財政基盤を築き、住民ニーズにあった施策を展開するためには、計画を見直しながらかやっていくのが基本だと思っています。

山根 自主防災組織で、「自治振興課」と「総務課」の連携は。**田丸部長** 自治振興課が総括的に所管しているが、それぞれの振興会で必要とされる活動情報については、防災担当や福祉担当が連携をとつ



自主防災組織の訓練

て対応します。

（加藤 英伸）
（明木 一悦）

市税

不納欠損額約2100万円

杉原 市税不納欠損額約2100万円の
内容は。

山本課長 該当者数(271人)のうち、財産のない者(110人)、生活困窮者(108人)、所在不明者(53人)、外国へ帰国し差し押さえできないケースもあります。

今村・岡田 固定資産税の適正化事業の3カ年延期の理由は。
山本課長 21年度評価替えにあわせて反映する計画だったが、課税台帳の現況地目と現況が相違する土地が6千筆と多く、調整事務に時間を要する状況となり、反映時期を24年度に延期しました。

藤井 外国人登録の国の数と人口は。
山本課長 13カ国、567名です。

藤井 納税についての外国人への課税は。
山本課長 ブラジルなど国によって市民税、国保税等、社会制度が違うために理解が困難な場合があります。

入本 狂犬病等対策事業について登録・注射頭数は82・5%で、登録されていない犬についての取り組みは。

久保課長 登録のない犬については、全戸配布による啓発で徹底を図るしかないと考えています。又、苦情は19年度に6件ありました。

秋田 野良犬の頭数の把握は。
久保課長 美土里・高宮町境に群れがいます。今後は、両支所、農政課、猟友会などと連携して、対処したいと考えています。



ルールを守って飼育されている愛犬たち



年金説明は市民の立場に立って

今村 社保庁の年金記録問題が発覚して以来、どんな相談が多く寄せられているか。
広政部長 特別便の問い合わせが多いが、今後、現在の制度のみならず、旧制度も含めた職員研修を深め、市民の立場に立った対応に努めます。

	受診者割合(%)	受診者数(人)		受診者割合(%)	受診者数(人)
男	39歳以下	7.1	女	5.4	154
	40～49歳	5.8		6.8	196
	50～59歳	11.6		13.7	392
	60～64歳	11.6		13.3	380
	65～69歳	15.6		15.6	448
	70～74歳	18.7		19.2	549
	75歳以上	29.6		26.0	746
計	100.0	1,863	100.0	2,865	

久保課長 19年度の健康診断受診者の内訳は次のとおりです。若い方の受診者が少ないが、受診者が増やすため20年度から日曜日の健診を実施しています。



在宅介護にいっそうの支援を

山根 家族介護用品支給事業と日常生活用具給付事業の利用者数が増えている要因は。
沖野課長 制度普及の成果と在宅介護が増えていることが要因で特に日常生活用具給付の対象として、高齢者住宅の火災警報機があり、その設置者が増えています。

山根 事業対象となる介護用品利用枠を広げてほしいとの声もあるが対応は。
沖野課長 さまざまなケースで利用枠拡大の要望が出ているので、在宅介護に役に立つためにも、全体の枠をみながら柔軟に考えます。

(松村ユキミ)
(秋田 雅朝)

農道維持舗装は



待たれる農道舗装

今村 農道維持舗装の要望は。

箕越課長 11カ所で改良はありません。

維持については随時行っています。

藤井 道路の除草管理は。

河野課長 兼用道路は路肩から1m以内を基準に行っています。

す。山越えの路線や人家から遠い路線などは委託しています。

秋田 「農地・水・環境保全対策事業」

決算額が当初予算から大きく減額しているが。

清水課長 当初約35集落の協定締結を見込んでいましたが、

最終的に12集落の協定締結にとどまったため減額となりました。

岡田 ひのかわ 簸川かん排

(八千代)の農家負担は。

清水部長 基本的に

は農業関係施設利用は受益者負担が原則ですが、旧町時代の経緯もあり、今後、土地改良区とも協議を重ね、まずは受益者を特定することが必要です。

加藤・岡田・山根

地籍調査の効率化と、今後の取り組みは。

箕越課長 高齢化や所有者不在等で境界が入らないケースが多く、調査は地域が

まとまった所を優先しています。21年度より、新規に山村境界保全事業を取り入れ調査の推進を図ります。



良質堆肥で土づくりを（高宮堆肥センター）

今村 小規模崩壊地復旧事業の危険戸数は。

箕越課長 20年度で25件要望があり、うち9件を予算化しています。

山根 高宮の堆肥センター管理に委託料が出ていないが。

清水課長 合併前の建設当時、管理内容については、行政と

利用者との間で協議され現在に至っていますが、今後、検討も必要と考えています。

赤川 観光振興事業

について

佐々木課長 20年度に観光振興ビジョンを作成し、それぞれの施設が連携できる

仕組みを考えています。



整備の進む清流園改修予定地

藤井 し尿処理施設
清流園改修について
新川課長 建設当時、
協定が締結されてお
り、今後、地元住民
を対象に説明会を開
催していきます。

入本 「浄化槽整備」
対象の見直し地区へ
の対応は。
新川課長 今後の事
業方針、方向性が確
定しだい、段階的に
地域説明会を行いま
す。

下水道の整備は

金行 今後の浄化槽
設置見込みは。
新川課長 予定どお
り推移していますが、
家の改修、ひとり暮
らしの老人など個々
の事情もありますの
で、今後、集合処理
の見直しを図る際、
周知します。

杉原・入本 し尿処
理手数料の未納者は。

新川課長 64名で、
市外転居、破産など
が30名、分納確約が
14名、他の20名につ
いてはそれぞれ連絡
し、徴収に鋭意努力
をしています。



市内企業の倒産を防げ

明木 各特別会計を
統一してコスト削減
に努めては。
金岡部長 国の指導
のなかで分けて処理
しています。また、
各種事業も各省庁に
分かれており、将来
的に運用で整理でき
るなら、今後の課題
として検討します。

明木 公共事業が減
少する中、市内企業
の倒産も心配される
が対策は。
金岡部長 総合計画
に基づいて事業を行っ
ており、十分な事業
をやりたいが財政上
難しい面があります。

(入本 和男)
(塚本 近)

放課後の子ども支援を

青原 放課後子ども教室と児童館・児童クラブの連携や、保護者負担の公平性は、**大野課長** 保護者負担の差についての意見は真摯に受け止め、どの事業が地域にあっていくかを判断し、連携を図っていきます。

今村 学力調査の結果で、応用力の課題について総括されているが、見解と対応は。

大下課長 応用力をつける授業の教員個々の認識について学校指導するとともに、学校図書館活用による読解力の向上をめざします。

入本 学校関係の不用額は。
森川課長 暖冬により燃料費の不用額が出ているものです。



茶道の道沖千代子先生を囲んで 作法を学ぶ（根野児童館）

秋田 暴力行為が増加傾向にあるが、どのような対応をされ、今後の対策は。
大下課長 毅然とした指導をすることと同時に、子どもの背景をとらえた指導を行います。家庭教育の支援や、スクールカウンセリングによる生徒指導を考えています。

山根 不登校傾向にある児童・生徒の把握、早期発見、早期対応は。
大下課長 本市では20日以上を把握して支援を行い、未然防止の視点で取り組んでいます。また、小学校では家庭教育支援員、中学校ではスクールカウンセラーを配置し、対応しています。

問題行動および不登校の発生状況 (件・人)				
学校種	種別	H17	H18	H19
小学校	暴力行為	1	0	3
	いじめ	0	8	2
	不登校	9	12	6
中学校	暴力行為	2	5	8
	いじめ	2	8	2
	不登校	26	39	37

明木 教育委員会におけるホームページの課題は。
益田教育次長 作成は各課で更新しているが、情報提供が遅れている状況もあり、20年度からは作成担当者を決めて対応しています。

宍戸 「安芸高田教育推進会」の取り組みは。
永井参事 小中学校合同の研修会を開催し、授業力向上週間の位置づけを行い、教職員が研修しています。

(松村ユキミ)
(秋田 雅朝)

「議会だより」を視察研修に7団体が来庁されました。

年月	団体名
17.10	福岡県 うきは市議会
18.7	島根県 雲南市議会
18.8	島根県 出雲市議会
19.7	岡山県 瀬戸内市議会
19.11	島根県 江津市議会
20.1	岐阜県 可児市議会
20.9	京都府 宇治市議会

この4年間に於いて第4号から16回にわたり議会だよりを発行いたしました。

発行にあたっては広報委員（6名）で協議を重ね、市民の方に、議会での審議内容を分かりやすくお伝えできるようにしてまいりました。また安芸高田市議会だよりを、7団体が視察研修に来庁されました。

「議会だより」 「分りやすく



（入本 和男）

議会だより 広告収入

広告掲載にご協力いただきありがとうございます。ごさいます。

議会だよりでは広告掲載を募集いたします。要領は安芸高田市ホームページをご覧ください。

前号(18号)の訂正事項

3ページ
平成20年度一般会計
予算
反対討論（岡田議員）
（誤）人権議会
（正）人権協会
6ページ1段目
（毛利課長）
（誤）10円の加算
（正）150円の加算
訂正してお詫び申し上げます。

広告

気になる点検
すませて安心

一日車検OK

中国運輸局指定工場



全国ネットオートオークション参加店

 (株)甲田自動車

安芸高田市甲田町上甲立512-1
TEL 0826-45-2228
FAX 0826-45-2951
<http://www18.ocn.ne.jp/~kodaauto/>
e-mail:kodaauto@io.ocn.ne.jp

広告



パルパ

いつも笑顔で
すてきな時を

甲田ショッピングセンター

TEL0826-45-3751
FAX0826-45-4990
〒739-1101甲田町高田原1433-1

市議会 11月改選前 15名が問う



元気な赤ちゃんを

藤井 土・日・祝日
を含めた窓口業務の



藤井 昌之
(公明党)

時間を早急に拡大を。
また、時差出勤等で、
市民サービスを。
市長 市民の視点に
立って「まごころ代
行サービス」を前向
きに検討しており、
今後は、施策の実施
時期等の精査を行っ

市長 母体や胎児の
健康確保を図るため、
すべて無料で検診で
きるように予算手当
てを考えています。

妊婦健診

14回検診無料に

市長／予算手当を

たうえ予算措置も含
めて作業に着手しま
す。

藤井 未受診妊婦の
「飛び込み出産」の
増加が社会問題化し
ているなか、14回す
べての検診を完全無
料に。

市長 バス路線の維持を。
 塚本 交通弱者（高齢者・障害者）・児童生徒の通学と交通手段を必要とする人は非常に多いなか、地域に合った交通体系を。



塚本 近
 (新政会)

地域交通 交通弱者

市長／安芸高田市流で

持には年間1億円以上補助しており、今後は、バス路線も含め公共交通体系を調査研究し、市民のみならずの期待に応え、「安芸高田市流」の交通体系をつくっていきます。

塚本 地域共同体的なかで醸成された郷

土芸能を活かした町づくりを。
市長 あらゆる文化芸能について、様々な機会を通して、色々な形で支援しており、伝承文化や郷土芸能が振興され、安芸高田市の活性化や特色あるまちづくりに活かせるよう努めます。



バス路線維持に年間1億円

支所 決裁権限を

市長／機構改革で



明木 一悦
 (あきの会)

明木 自治基本条例設置の考えは。
市長 市長になって間もないので今から勉強し、3月には方針が示せるように努力します。

明木 支所長決裁権限の拡大を。
市長 柔軟性や迅速性に欠けるので、機構改革で対応します。

明木 自主財源拡大は。
市長 遊休地の活用、人口減対策として企業誘致や教育向上で税収を上げます。

明木 衆議院と市議同時選挙でコスト削減を。
市長 選挙管理委員会に申し入れます。



各支所長の決裁権限と利用計画を



山本 三郎
(政友会)

住 宅 向ヶ丘住宅の優先を

市長／21年度で見直し



待たれる住宅整備 (向ヶ丘住宅)

山本 向原「小丸子住宅」の整備より、立地条件のよい「向ヶ丘住宅」の整備を優先に。

市長 「小丸子住宅」の整備計画をしているが、費用対効果では「向ヶ丘住宅」整備の優先が考えられ

ます。市全体の住宅施策を考え、21年度で見直しを含め検討します。

山本 入居者の対応は。

市長 説明会等によりご理解を得て、計画を進めます。

宍戸 自主防災組織と避難場所への支援策は。

市長 地域内の状況に精通した地域住民での組織を目指しています。また、指定している避難場所を拠点として自立までの復興支援を行います。

宍戸 「ため池」の安全性の点検は。

市長 日常の管理や降雨時の対応など指導と情報提供の充実を図ります。



宍戸 邦夫
(無所属)

テレビ

難視聴状況は

市長／解消に取り組む



テレビ難視聴の解消を

宍戸 地上デジタル電波移行によるテレビの難視聴状況は。

市長 国及び放送局と連携をとり、難視聴の解消に取り組めます。

今村 市民要望を取り入れた「政策評価システム」の導入を。
市長 事務事業評価を進めつつ、20年度から施策評価を試行実施し、行政評価システムを行政評価マネジメントに活用し

今村 県道 三次〜向原線の甲田町高田原地区、向原市街地の歩道設置の促進を。
市長 郷原付近の改良工事が完成間近かで、交通量の増大が予測されます。そのため、改修や歩道設置は急務であり、財政は厳しいが、県と協議を重ねて対処していきます。



今村 義照
(あきの会)



向原町広銀前 (左)



甲田町広銀前 (右)

ともに待たれる歩道設置

ていき、「政策への反映」を具体化させる必要があります。

歩道設置

向原・甲田地区に

市長／県と協議



青原 敏治
(あきの会)

バイパス

可部の全面開通

市長／定住促進

青原 各支所長に権限を。
市長 市民の生活に密着した喫緊な要望等については、各支所長の判断により迅速かつ柔軟に対応でき、特に緊急性の高いものや経費的に小額なもの等については、各支所ですべて完結できる仕組みを構築していく必要があると考えています。

青原 可部バイパスの全面開通に伴う対応は。
市長 広島市との距離的・時間的な短縮の効果があり、環境整備の促進等により、定住促進・企業立地、経済効果も期待できると考えており、今後、積極的かつ体系的に腰を据えて考えていきます。



可部バイパス全面開通の対応は



赤川 三郎

(新政会)

A E D

貸出し制度は

市長／今後、検討

赤川 AED(自動体外式除細動器)の増設や、イベント等への貸出し制度の創設は。

赤川 市内設置状況は公共施設等38カ所、今後とも増設に努めるとともに、イベント等への貸出し制度

赤川 地域防災対策で、一斉急報システム施設の構築や、情報メールの配信は。

赤川 災害時に正確な情報を市民に提供するの防災行政無線が最上の手段で、

現八千代町、向原町は支所から防災及び行政一般のお知らせ等行っています。他4町はJ A有線利用で、情報伝達整備について平成23年度までに計画します。

現八千代町、向原町は支所から防災及び行政一般のお知らせ等行っています。他4町はJ A有線利用で、情報伝達整備について平成23年度までに計画します。



A E Dの貸出し検討を

休園

広島ニュージールランド村は

市長／地域活性化に努力



山根 温子

(無所属)

山根 学校や社会に適應することが難しい子どもたちへの支援は。

山根 医療費負担の軽減につながる「後発医薬品」の利用促進は。

山根 地域活性化につながるような再利用の要望をしています。また、農園内の市関連の加工施設での生産活動は継続していきます。

山根 子育て支援センター、教育委員会、そして「青少年育成安芸高田市民会議」と連携調整していきます。

山根 広島ニュージールランド村休園への対応は。



残念ながら休園された広島ニュージールランド村



金行 哲昭
(政友会)

土地利用

将来に展望を

市長／地域の特色で



下小原工区は計画どおり

金行 土地利用や立地条件等の特性を踏まえ、総合的な土地利用計画が必要だと考えるが。

市長 今後とも総合計画に掲げている安芸高田市が持つ特色・長所を活かした整備を推進します。

金行 事業のスケジュール、全体工期とビオトープの管理はどうするか。

市長 1期工区は21年度、2期工区は24年度完成を目指して、計画どおり進んでいます。ビオトープの管理は、指定管理に向けて関係団体と調整します。



川角 一郎
(新政会)

川角 本市における独自の農業施策は。
市長 現在、集落営農支援事業により、農業機械導入への助成等を行っており、今後は集落営農の推進を通して農業振興を図ります。

川角 営農推進には、例えば「営農支援センター」のような「専門部署」を。
市長 現在は「安芸高田市担い手育成総合支援協議会」により関係団体が一体となって推進しています。今後もJAと協議しながら検討いたします。

リサイクル

ごみの減量を

市長／市民の協力で

川角 環境美化意識の高揚により、リサイクルの推進し、ごみの減量を。

市長 「公衆衛生推進協議会」を中心に、市民の協力を求め啓発に努めます。



ごみの減量は分別で

路線バス

コースの再編は

市長／多様な交通手段で



秋田 雅朝

(政友会)

秋田 「地域公共交通活性化再生総合事業」の取り組み状況は。
市長 安芸高田市公共交通協議会により、利便性も確保して、全体的な公共交通の



望まれるコースの再編成

見直しに向けて協議しており、利用者の実態と要望を聴取していきます。

秋田 デマンド型タクシーによるドアツードアの検証、実施は。
市長 地域の現状とニーズを把握し、財政面も含めた継続可能な体系の整備を検討しています。

秋田 路線バスの運行時間、コースの再編は。

市長 公共交通協議会で調査分析、各地域での聞き取りなどをもとに、実態と要望を踏まえ「バスありき」ではなく、多様な交通手段の活用も検討します。



岡田 正信

(日本共産党の会)

岡田 後期高齢者医療制度は、75歳を境とする差別的制度であり最悪だ。ひとり暮らしの年金天引きの実態は。年金が100万円未満の方は何人か。100万円から200万円までの方は何人か。

市長 8月15日現在で100万円未満では887人、100万円から200万円までの方が350人です。

岡田 後期高齢者医療制度の廃止を。
市長 本制度は、将

来的にも継続が可能な制度にしていくため、現役世代と高齢者世代の負担を明確化したものです。内容がたびたび改正され、被保険者になりたいへんご迷惑をおかけしています。

75歳

後期高齢者医療は

市長／制度改正で迷惑を

75歳以上の方へ

後期高齢者医療制度のしおり

保険料は広域連合ごとに決まり、原則として年金から徴収します。

医療費の負担は一般は1割、現役並み所得者は3割です。

75歳以上の方(一定程度の障害がある方は65歳以上)が対象です。

平成20年4月
 広島県後期高齢者医療広域連合

一般質問

入本 個人情報に関係機関の共有化で安心安全な福祉サービス。

市長 救急・災害対応時において、支援・救出・救護に重要で、「個人情報保護審査

入本 支所の充実は。
市長 本庁・支所機能を見直し、役割分担と事務事業で支所長の決裁権を明確にします。

入本 本庁の組織機構改革は。
市長 職員の定員適正化計画で、最小の人員で最大の効果が得られるよう努力します。



入本 和男
(あきの会)

地産地消

農産物

市長／農家所得の向上

会」の意見を聞いて検討します。

入本 地産地消の取り組みは。

市長 幅広い人材、後継者の育成が必要で、「農産物流通担当」を中心に進め、農家所得の向上に努めます。



明るく楽しい職場（クリーンカルチャーグループの吉田農場）



亀岡 等
(市民クラブ)

議 市の広報紙

決 市長／今後、注意する



議決前に印刷

亀岡 「協働のまちづくり」は推進に行政主導の説明と、説得のスタイルの改善を。

市長 これまで以上に、市民との対話を進め、行政の透明性を高め、情報の公開をいっそう強めていく必要があると考えられています。

亀岡 20年度予算は、議会議決される以前に、市の広報紙に印刷され、前日には各支所に配達されたが、議決権の侵害だ。

市長 あってはならないことで、今後は、このようなことが起きないように、いっその注意をします。

9月定例会会で付託された議案6件は、慎重に審査し、9月17日に委員会を開き、すべて原案のとおり可決しました。

また、消費者視点に立った行政の充実に向けて、「消費者庁の設置」を求める意見書を提出しました。

委員長 山本 三郎
副委員長 明木 一悦
委員 山根 温子
加藤 英伸
赤川 三郎
玉川 祐光
岡田 正信
松浦 利貞

職員派遣等に関する条例

(内 容)

職員派遣に関する条例の派遣先に、地域振興事業団やアグリフーズ株式会社を新たに追加したもの。

赤川・山根 派遣

される職員の処遇や派遣先での勤務評価の考慮は、**田丸部長** 職員に不利益を与えないとともに、処遇面は優遇していきま



安芸高田アグリフーズ

財産の無償譲渡・無償貸付

(内 容)

吉田町の大浜老人集会所及び小草集会所を地元が無償譲渡並びに土地の無償貸付をすることとした。



大浜老人集会所 (吉田町)

一口メモ

消費者庁

食品表示の偽装や振り込め詐欺など消費者が被害を受ける問題への対応は、これまで各省庁縦割りの対応になっていましたが、新たに設置される消費者庁は、消費者問題の統一的な窓口となり、国民の意見や苦情を政策に直結させることを目的のひとつとしています。

「すぐやる課」 地域性を考え慎重に

千葉・茨城県を視察研修 8月5日～7日

千葉県
松戸市

すぐやる課

設置理由

- 市制への市民の声が多様化し、行政の歪みも表面化するなかで、道路や側溝等の補修及び清掃、その他環境衛生の問題等、市民生活に直接影響のある要望が多くなり、市政を円滑に推進していくために設置した。

業務内容

- 要望等の緊急処理及び連絡に関することで、技術的知識を必要とする工事等に伴う作業及び側溝清掃後の残土処理等については、委託業者に処理させている。
- 問い合わせには、必ず現場に行き内容を聞いて市民に納得してもらい、できることであれば作業をする。
- 作業の5割以上が動物関係で、害虫の駆除はしないが、タヌキ、カラス、アライグマ、ヘビ、スズメバチ等の駆除をしている。また、隣人等へのペットの苦情対応が難しく、最近では隣近所のいざこざの仲介が多い。

まとめ

すぐやる課については、地域性を考えながら、導入について慎重に検討していく必要がある。別の視点からの速やかな行政対応についても検討が必要である。

千葉県
浦安市

コミュニティFM

事業効果

- 目の不自由な方や車の運転中の方、作業中の方でも情報入手が可能だ。

災害時の情報伝達

- 携帯電話やメールを流しているが、一齐に利用されると通信できなくなる。情報はテレビ等があるが、市民や被災者にとって必要のないものばかりである。
- 市民への情報提供はFMだけになった経験もある。

災害時の対応

- 地域コミュニティの団結・互助が重要である。
- 避難者への情報共有や支援物資は、同じ場所に集める。
- 交通が遮断される場合には、空からの救助となるので、ヘリポートの確保、道路にSOSの表示する。

まとめ

コミュニティFMについては、大災害時には防災無線も機能しなかったとの例もあり、今後FMの運用や、既存の局との連携について検討していくことが必要である。

茨城県
桜川市

デマンド型 予約乗合タクシー

導入の経緯

- バス利用者は通学・通院等の交通弱者が主で、朝夕の時間帯以外はほとんど利用者が見られない状況で、バス路線の赤字が増大し、減便・廃止が相次いだことによる。
- 高齢化地域の再生に重要な施策として、交通弱者のニーズを満足させる新しい交通手段が必要になった。

利用状況

- 年齢別状況は、70歳代が39・7%、80代が32・3%と高齢者に占める割合が高く、総合病院での利用者の割合が最も多い。

まとめ

中山間地に位置する本市においてはスクールバスがほとんどなく、デマンド型乗合タクシーのみとするには、困難を極める。路線バスとの関係もあり、福祉・教育の面から総合的な検討が必要である。

(加藤英伸)
(明木一悦)

現地調査
(10月3日)

吉田小学校校舎建て替えの陳情

〈主な質疑〉

藤井 耐震改修をする方向性のなかで、陳情書の対応は。
益田教育次長 20年6月に、現在の校舎のまま耐震補強工事を行うことで決定しました。また、建築年数も古く、大規模改修の必要性はあるが、移転の検討・学

今村 耐震補強工事の費用見積りは。
益田教育次長 「文科省」の標準単価では1億300万円程度必要と考えています。

9月定例会において付託された議案2件について、9月18日に委員会を開き慎重に審査し、すべて原案のとおり可決しました。
また、吉田小学校校舎建て替えの陳情について現地調査を行いました。

委員長 亀岡 等
副委員長 秋田 雅朝
委員 松村ユキミ
青原 敏治
藤井 昌之
今村 義照
渡辺 義則

〈課題〉

・児童の生命の安全・安心の確保を最優先し、耐震化補強工事の施工と合わせ、陳情書において指摘のあった不具合箇所の修繕、効率的な予算措置、適正かつ早急な処遇を要望する。
・将来的な吉田小学校舎の新築・移転等については、多岐にわたって調査研究する必要性があり、隣接する吉田保育所、吉田幼稚園等の施設も併せて、引き続き重点課題とされるよう要望する。

吉田小学校は耐震改修 補強工事見積 1億300万円



元気いっぱいの吉田小学校の児童

子育て支援 地域社会で拠点づくり

京都府・福井県を視察研修 7月30日～8月1日

京都市

放課後まなび教室

放課後子ども教育事業

内容

- ・「放課後まなび教室」を19年度から実施している。
- ・「京都市放課後対策事業検討委員会」を組織し、主として小学校長が音頭をとり運営している。
- ・行政では、「教育委員会」と「児童家庭課」で会議を開催し連携を図っている。

まとめ

本市では「かわね放課後子ども教室」が開設され、児童館、児童クラブ事業と合わせて、地域社会での安全・安心な活動拠点づくりとして今後も継続して取り組むことが必要である。

ファミリーサポート（相互援助活動）事業

内容

- ・共助を基本とした子育て支援施策として実施している。
- ・利用対象者を概ね生後3ヶ月から満12歳までの子どもを持つ家庭から、妊婦及び満12歳の家庭に拡大し、育児・家事援助サービスを開始している。

まとめ

本市も、妊婦、満12歳の家庭まで拡大することが少子高齢化のなかで検討課題である。

福井県
小浜市

食育を重要施策

食育推進計画・食育と地産地消

内容

- ・「食のまちづくり条例」を制定し、「食育」を市の重要施策とし、子どもから大人までを対象にした「生涯食育」の推進、「食育文化都市宣言」を行っている。
- ・全国初の食育職を設け、「食のまちづくり課」に食育政策専門員を配置して食育推進を図っている。
- ・地産地消では、各学区内の米・野菜などの食材を給食に使う「校区内型地産地消学校給食」に取り組んでいる。

まとめ

本市では、直ちに「自校給食方式」の転換は難しいが、地元産の米、野菜を地産地消の視点から共同調理場等において学校給食の食材として優先・継続的に供給・使用することの検討が必要である。

(松村ユキミ)
(秋田 雅朝)

意見書

9月定例会において付託された議案2件について、9月19日に委員会を開き慎重に審査し、すべて原案のとおり可決しました。また、意見書2件を国に提出することに決定しました。

委員長 川角 一郎
副委員長 塚本 近
委員 穴戸 邦夫
田中 常洋
金行 哲昭
杉原 洋
入本 和男

○公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化

環境資源として強い期待が寄せられている森林の保全について、厳しい状況下にある森林経営の現状に鑑みて、森林の整備、林業木材産業の振興のため国に対して必要な施策を要望するものです。

○地方の道路整備のための財源確保

暫定税率失効に伴う歳入欠陥の補填と、来年度からの道路特定財源の一般財源化や新たな整備計画の中で引き続き地方道路の整備推進が図られるよう要望するものです。

雇用促進住宅等の住宅施策

安芸高田市にある「促進住宅」を平成23年度で廃止とする通知を、20年2月に雇用能力開発機構から受けたことに対する対応ほか、市営住宅施策について調査

雇用促進住宅の現状（20年3月31日現在）
4団地9棟 300戸（入居者205戸）



雇用促進住宅たかみや宿舍

促進住宅廃止の影響と課題

- ・入居数205戸の賃貸住宅の確保が困難
- ・市税や公共料金への影響
- ・当該企業、近隣の商店街に与える影響

（検討課題）

譲渡価格と使用料・管理形態等

7月11日に委員会を開催し、20年度事業の進捗状況など現地調査を行いました。

また、所管事務の現況、今後の方向性などについて調査しました。

〈現地調査〉

- ・深瀬・小原ほ場整備現場（甲田）
- ・甲田浄化センター
- ・中馬農道（吉田）



中馬農道のトンネル工場現場

〈調査事項〉

- ・安芸高田市耐震改修促進計画
- ・水道料金の統一
- ・安芸高田アグリフーズ(株)への農産物の出荷状況
- ・地産地消の意義及び今後の推進方法
- ・今後の地籍調査事業の方向性

地産地消を視察

山口県を視察研修

8月5日～8月7日

地産地消の推進について、調査研修のため、山口県内3市町を視察しました。

まとめと課題

- ・ 推進計画を立てて、「担当部局」を設け積極的に進めることが必要
- ・ 各関係機関の連携会議が必要
- ・ 栽培指導体制の確立、整備が必要
- ・ 販売所に公衆トイレ、食堂部門の充実強化が求められる。

食育推進

宇部市



- ・ 「食の安心・安全の確保」「需要と販路の拡大」を目標として、「地産地消推進計画」が策定されている。
- ・ 食育の推進で、学校給食センターへ1万5千食分の67%の食材を供給している。

都市交流

萩市（旭地域）



- ・ 常設の販売所の建設により、農家所得の向上と都市交流人口の増加を図っている。
- ・ 施設は販売所、公衆トイレ、農家レストラン、加工所が設置されている。
- ・ 生産者出荷協議会の取り組みで良質な特産商品の出荷、特に山菜類で季節を先取りしている。
- ・ 集客力の向上策として、年4回イベントを行い、消費者と生産者の交流旅行などを実施。

推進施策

周防大島町



- ・ 平成17年に推進プロジェクトを設置
- ・ 平成18年に推進プロジェクト実行委員会を立ち上げ、「地産地消推進基本プラン」を策定
- ・ 平成19年より学校給食へ食材提供開始

（入本和男）
（塚本 近）

議会が市民の声を聞く

19年3月23日定例会最終日に設置され付託された案件の調査結果を報告します。

この間、14回にわたる特別委員会を開催し、また「議員定数について」は、「市民の意見を聞く会」を開催するなど、積極的かつ慎重に調査と協議を重ねてきました。

「議員定数について」は、11月に実施される市議会一般選挙を見込み、優先課題としました。特に市内各町単位6会場において「市民の意見を聞く会」を開催し、参加者アンケートを含め多くの市民の意見を集約し、協議資料としたことは特筆すべきことです。

議会改革特別委員会
委員長 藤井 昌之

議員定数

経過

市民の意見を聞く会を旧町別の6会場で開き、委員会での議論や意見を市民に報告し、市民と意見交換を実施。

結果

意見を聞く会のアンケート結果を全戸配付するとともに、各会派の考え方を議会だよりに掲載。

結果

20年11月の一般選挙から、議員定数を20名にするこ

議会基本条例

経過

栗山町、伊賀市等の条例を参考に検討。

島根県邑南町、出雲市視察を実施。

結果

申し合わせ事項を基に一つひとつ課題を検討協議していき、条例制定が必要だということになれば、その方向で進めることとした。

委員会室の使用

経過

委員会室は手狭なので、各委員会・全員協を議場を使用してはとの意見があり、正副委員長・議長・事務局で検討し委員会で報告。

結果

従来どおり議場は本会議のみ、委員会は委員会室、全員協は全員協議会室で行う。



安芸高田消防署で会議

一問一答方式

一問一答方式とは

案件に対する疑問点をひとつずつ納得いくまで質疑・答弁を繰り返す方式です。この方式によると、現在の複数の質疑をまとめて3回までの方式と比べ、質問者が聞きたいことの明確な答弁が期待できます。

一問一答方式

経過

栗山町、伊賀市のビデオを鑑賞し、一問一答方式の運用について検討。

結果

時間制限を1時間以内とし、質問回数は制限をしない方向で進める意向を執行部側へ伝え協議している。執行部から、一問一答方式については、今年度中に結論を出すとの回答。

常任委員会の定数と複数所属

経過

地方自治法の改正もあり、議会の課題を検討していくなかで、このことについて検討していくことになる。

結果

現状のとおり3常任委員会とし、複数所属は認めない。

総務企画委員会

7名

文教厚生委員会

7名

産業建設委員会

6名

4件

改選後の議会で検討を



視察研修（20年3月25日～26日 島根県邑南町、出雲市）

- ・ 議会選出の各種審議会・協議会の委員について
- ・ 政務調査費について
- ・ 議員報酬及び費用弁償について
- ・ 議会運営において申し合わせるべき課題について

政務調査費

すべて領収書を添付

政務調査費とは

政党に所属する議員や同じような考え方・意見を持つ議員は、自分たちの考えを効果的に市政に反映させるため、グループをつくって活動をしています。これを会派といいます。

政務調査費とは、地方自治法に基づき、市町村が条例を制定し、議員が調査研究を行うために必要な経費の一部として交付する経費のことです。安芸高田市では会派に対して1人月3万円交付されます。なお、残余额は返還しなければなりません。

<19年度政務調査費収支実績報告>

項目	会派合計	新政会	あきの会	政友会	公明党	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	
<収入>	6,750,000	3,240,000	1,710,000	1,440,000	360,000	
支出 出	調査研究関係	3,696,564	1,470,722	1,310,866	639,140	275,836
	資料関係	811,118	341,778	210,320	236,430	22,590
	広報公聴関係	0	0	0	0	0
	事務所関係	39,256	8,000	31,256	0	0
	その他	1,744,874	1,094,175	150,000	440,699	60,000
	合計	6,291,812	2,914,675	1,702,442	1,316,269	358,426
残余额(返還)	458,188	325,325	7,558	123,731	1,574	

<主な取り組み内容>

<新政会>

9名

- ・ 大津市での全国市議会セミナー参加
- ・ 広島修道大学にて議会基本条例について研修
- ・ 道州制について研修
- ・ リフレッシュ体操など高齢者の健康づくりについて研修
- ・ 森林資源の活用について
- ・ 市民活動サポートセンターについて

<あきの会>

4名

- ・ 地方自治経営学会
- ・ 多重債務者問題改善シンポジウム
- ・ 早稲田大学まちづくり講座
- ・ 日本女性会議広島大会
- ・ 循環型社会(バイオ燃料)先進地事例調査
- ・ 新エネルギー先進事例調査

<政友会>

4名

- ・ 「中国地方の地域社会を考える」シンポジウム
- ・ 青少年育成講演会
- ・ 国際浄化槽フォーラム
- ・ 技術のまち玉野を目指した職人塾
- ・ 子どもの体力向上実践事業視察
- ・ 生涯スポーツ施設グラウンドゴルフ場視察

<公明党>

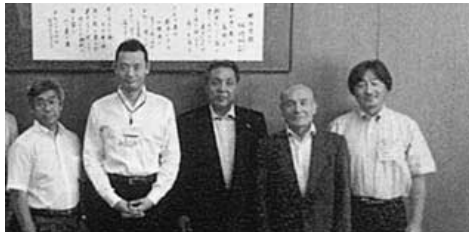
1名

- ・ 地方自治経営学会沖縄地区研究大会
- ・ 全国市議会議長会研究フォーラム熊本
- ・ 姉妹都市交流について研修
- ・ 自治体トップフォーラム

※日本共産党の会と市民クラブは政務調査費の交付申請をされていません。

会派のうごき

7/1～9/30



横浜市中田市長とあきの会

あきの会

代表 青原 敏治

明木 一悦
入本 和男
今村 義照

第2次分権についての研究調査。また、地域医療と障害者雇用についての研究調査を行いました。

行革調査における横浜市長 中田宏氏との協議では、横浜市から人事交流の提案を受け、浜田市長に検討を申し渡しました。

公明党

代表 藤井 昌之

研修報告

日時 7月2日

内容 都市の地域ブランド戦略

～地域経営の新たな視点～

事例報告

八戸市における地域ブランド戦略

講師 青森県八戸市長

小林 眞氏

新政会

代表 川角 一郎

加藤 英伸 塚本 近
赤川 三郎 松村ユキミ
杉原 洋 玉川 祐光
渡辺 義則 松浦 利貞

行政改革と地産地消の研究

行財政改革

(長野県朝日村)

単なる経費削減ではなく、住民が安心して暮らせる福祉の充実を重点に具体的な改革をされている。

地産地消

生産者、消費者、事業者の連携を深め、新鮮で安心、安全な農畜産物の提供により、流通コストの低減、生産者の多品目少量生産を可能にされている。

なごや地産地消推進協議会

農産物のブランド化、食の安全確保、農業体験や消費者との交流会を通じて、地産地消の促進をされている。

日本共産党の会

代表 岡田 正信

7月31日、8月1日に平和行進に参加し、甲田町から八千代町まで約30kmを、人類と共存できない核兵器を完全になくすることを訴え、歩きました。

気温が35度にも達する猛暑のなか、参加者全員が完歩しました。

(今、世界に核兵器の数は約2万6千発にのぼり、そのうち約95%はアメリカ、ロシアが保有しています。)



政友会

代表 山本 三郎

秋田 雅朝
田中 常洋
金行 哲昭

(研修会報告)

―テーマ―

「地方議会議員のための地方議会運営の活性化」

○地方分権改革と地方議会

○地方議会運営と自己改革

○議会の調査権と監査機能

―テーマ―

「地方主役の国づくり」

○地方分権改革推進と国の出先機関の見直し

地域のかがやき

吉田 市民力で運営



文化創造センター運営委員会の活力

八千代 楽しくて明るいなかま



根野児童館

美土里 北地区戦没者慰霊祭(9月19日)



小学生による巫女の舞奉納(北招魂社)

高宮 孫といっしょに走ろう会



10月11日 高宮高校

甲田 利用者が多い人気の名水



千貫水保存継承会のみなさん

向原 第9回ハスコン祭り



向原暑い夏 毎年9月第1日曜日

編集後記

黄金色に輝いていた田園風景も静まり、秋も深まる中、祭りにぎわう今日この頃です。

第2期安芸高田市議会も残りわずか、一緒に活動した広報委員会も解散です。

委員各自が、担当を持って原稿を書き、編集を行なってきた議会情報が、少しでも多くの方に伝えることができている幸いです。

最後になりますが、皆様には、風邪など引かれませぬようご自愛ください。

(明木 一悦)

△議会広報特別委員会▽

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 松浦 利貞 |
| 委員長 | 入本 和男 |
| 副委員長 | 加藤 英伸 |
| 委員 | 明木 一悦 |
| | 秋田 雅朝 |
| | 塚本 近 |
| | 松村ユキミ |



あきたかた
議会だより

人輝く・安芸高田
第19号

2008(平成20)年11月1日発行

発行者/安芸高田議会

編集/安芸高田議会広報特別委員会

〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地 TEL(0826)42-5621 FAX(0826)47-0250

http://www.akitakata.jp/